



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

東・名

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所  
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) 06-6226-5169

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	139,374	2.5	8,607	76.5	8,044	64.8	5,150	72.8
27年3月期第1四半期	135,941	7.2	4,876	△5.7	4,879	△14.5	2,980	△23.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 10,233百万円(162.9%) 27年3月期第1四半期 3,892百万円(△52.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	15.38	15.37
27年3月期第1四半期	8.85	8.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	571,141	315,219	53.2
27年3月期	557,962	309,227	53.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 304,049百万円 27年3月期 298,260百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	2.4	17,000	79.3	15,500	61.6	9,500	74.7	28.36
通期	600,000	8.7	36,000	46.1	33,000	33.3	20,000	10.9	59.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	350,000,000株	27年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	16,625,849株	27年3月期	14,987,342株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	334,867,311株	27年3月期1Q	336,962,833株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成27年8月10日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を電話にて開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4～6月、以下「当第1四半期」)の世界経済は、米国経済が1～3月期の一時的な減速から持ち直しましたが、欧州における財政問題、中国経済の減速、新興国・資源国経済の伸び悩みなどにより、全体的に力強さを欠く展開でした。わが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境は改善しましたが、輸出・生産が弱含むなど、緩やかな回復に留まりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期の売上高は、海外事業が拡大し139,374百万円(前年同期比2.5%増)と増収となりました。営業利益は8,607百万円(前年同期比76.5%増)、経常利益は8,044百万円(前年同期比64.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,150百万円(前年同期比72.8%増)といずれも大幅な増益となりました。前年度第3四半期から利益拡大が着実に進んでいます。

セグメント別では、売上高は、発泡樹脂製品事業、食品事業、ライフサイエンス事業、合成繊維、その他事業が増収、化成品事業、機能性樹脂事業、エレクトロニクス事業が減収となりましたが、営業利益は、主力製品を中心に好調な販売あるいは収益性の向上により、全セグメントで増益となりました。

各セグメントの状況は次の通りです。

#### ① 化成品事業

塩化ビニル樹脂は、海外向け販売が増加しましたが、国内需要が低調に推移しました。塩ビ系特殊樹脂は、海外市場を中心に好調に推移しました。特に塩素化塩ビは、本年3月に稼働した米国での生産能力増強設備が販売に寄与し、販売数量を大きく伸ばしました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は26,995百万円と前年同期と比べ1,498百万円(5.3%減)の減収となりましたが、営業利益は1,329百万円と前年同期と比べ438百万円(49.2%増)の増益となりました。

#### ② 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、欧州を中心に建築需要の落ち込みの影響を受け海外販売が伸び悩みましたが、製品差別化力の向上とコストダウンへの取り組みを強化するとともに、新製品の市場開発も進展し、利益は順調に拡大しました。変成シリコーンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、建築用途などで他素材からの置き換えが進み、海外市場を中心に販売が拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は23,683百万円と前年同期と比べ437百万円(1.8%減)の減収となりましたが、営業利益は3,610百万円と前年同期と比べ1,034百万円(40.2%増)の増益となりました。

#### ③ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品は、農水産分野に加え土木分野でも販売が順調に拡大しましたが、押出發泡ポリスチレンボードは、消費税率引き上げ後の住宅関連市場の回復が遅れていることもあり、需要が低調に推移しました。ビーズ法発泡ポリオレフィンは、海外市場での自動車分野を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,578百万円と前年同期と比べ717百万円(4.5%増)の増収となり、営業利益は1,338百万円と前年同期と比べ786百万円(142.5%増)の増益となりました。

#### ④ 食品事業

食品は、国内需要の伸び悩みと低価格志向が継続する中で、食の多様化に対応すべく技術革新を進め、ニーズを先取りした新製品の販売に積極的に取り組みました。また円安の進行等を背景に、主要原料価格が高止まる中で、販売価格の修正やコスト構造の改善を進め、事業採算の向上に取り組んでいます。

以上の結果、当セグメントの売上高は35,283百万円と前年同期と比べ1,510百万円(4.5%増)の増収となり、営業利益は365百万円と前年同期と比べ274百万円(302.2%増)の増益となりました。

⑤ ライフサイエンス事業

医療機器は、血液浄化システム事業の一部製品の販売が伸び悩みましたが、インターベンション事業は国内・海外向けの販売が堅調に推移しました。また消化器内治療領域など新領域での事業拡大に向けた取り組みにも注力しました。医薬中間体は、販売数量が増加し、API（医薬品としての有効成分を有する原体）やバイオロジクス分野において、グループ会社である大阪合成有機化学研究所やユーロジェンテック（ベルギー）の販売も順調に拡大しました。機能性食品素材は、サプリメント市場における還元型コエンザイムQ10のヘルスケア効果の認知が着実に進み、販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は14,586百万円と前年同期と比べ2,032百万円(16.2%増)の増収となり、営業利益は2,543百万円と前年同期と比べ454百万円(21.8%増)の増益となりました。

⑥ エレクトロニクス事業

光学材料は、需要が堅調に推移し販売が拡大しました。超耐熱ポリイミドフィルムと超高熱伝導グラファイトシートは、昨年度生産体制整備の遅れにより拡大する需要に十分に 대응することができませんでしたが、マレーシア新工場の生産体制を強化し、需要に応えるグローバル生産体制が整いました。当第1四半期は中国スマートフォン市場の需要低調などの影響を受けて販売数量は伸び悩みましたが、今後スマートフォンメーカーの新モデル立ち上げに伴って需要が拡大する見込みです。太陽電池は、消費税率引き上げ後の住宅関連需要の回復が遅れている影響を受けましたが、技術革新による世界最高レベルの変換効率をもつ新製品の市場開発が着実に進み、また生産体制見直しなどの事業構造改革を進めたことにより、事業採算が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,335百万円と前年同期と比べ512百万円(4.7%減)の減収となりましたが、営業利益は141百万円と前年同期と比べ135百万円の増益となりました。

⑦ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、アフリカ市場での頭髮分野を主体に当社の高品質、ブランド力による拡販を更に強化するとともに、コストダウンにも積極的に取り組みました。フル生産フル販売の状況が継続し、また円安が進んだことも寄与し、収益が大幅に拡大しました。旺盛な需要に対応するべく、本年秋稼働に向けマレーシアにおける新工場の建設を計画通りに進めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は11,911百万円と前年同期と比べ1,621百万円(15.8%増)の増収となり、営業利益は4,025百万円と前年同期と比べ1,553百万円(62.9%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ13,178百万円増の571,141百万円、有利子負債残高は1,165百万円増の111,596百万円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金の増加や為替換算調整勘定の増加等により5,992百万円増の315,219百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動による資金の増加は、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等により17,548百万円となりました。投資活動による資金の支出は、有形固定資産の取得による支出等により11,193百万円、財務活動による資金の支出は、配当金の支払や自己株式の取得による支出等により3,568百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、31,053百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、米国では個人消費を中心に回復基調が続く見通しですが、欧州における財政問題の長期化や、中国をはじめ新興国経済の減速影響が懸念されます。またわが国も、緩やかな景気回復が期待される一方、海外景気の下振れリスクに注意を要する状況にあります。このような経営環境のもと、当社グループは、引き続きR&D強化による新規事業の創出とグローバル化による事業拡大を加速させるとともに、既存事業においても新製品の上市やコストダウンによる市場環境に左右されない収益力の強化をはかり、事業構造の変革を進めてまいります。当社グループの当第1四半期の業績は、この成長シナリオに対し順調な滑り出しとなっております。

以上により、平成27年5月14日公表の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い  
たしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確  
定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる  
方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変  
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について  
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会  
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載するこ  
とに変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時  
点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに当第1四半期連結会計期間  
末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,070	31,169
受取手形及び売掛金	122,083	120,740
有価証券	110	110
商品及び製品	51,610	52,056
仕掛品	9,516	10,637
原材料及び貯蔵品	30,057	30,644
その他	15,299	17,237
貸倒引当金	△100	△110
流動資産合計	256,647	262,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,804	65,076
機械装置及び運搬具(純額)	91,752	91,689
その他(純額)	51,031	53,919
有形固定資産合計	207,588	210,685
無形固定資産		
のれん	4,701	4,747
その他	7,012	7,521
無形固定資産合計	11,714	12,269
投資その他の資産		
投資有価証券	61,344	65,363
その他	20,887	20,559
貸倒引当金	△220	△221
投資その他の資産合計	82,012	85,700
固定資産合計	301,315	308,655
資産合計	557,962	571,141

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,071	63,664
短期借入金	55,636	54,325
未払法人税等	2,323	2,170
引当金	113	13
その他	40,568	44,625
流動負債合計	161,713	164,799
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	47,274	49,755
引当金	280	282
退職給付に係る負債	25,338	25,351
その他	4,129	5,732
固定負債合計	87,022	91,122
負債合計	248,735	255,921
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,871
利益剰余金	218,746	221,216
自己株式	△12,071	△13,554
株主資本合計	274,558	275,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,659	22,734
繰延ヘッジ損益	△104	△113
為替換算調整勘定	2,975	4,615
退職給付に係る調整累計額	1,172	1,233
その他の包括利益累計額合計	23,702	28,470
新株予約権	136	136
非支配株主持分	10,829	11,033
純資産合計	309,227	315,219
負債純資産合計	557,962	571,141

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	135,941	139,374
売上原価	102,862	100,738
売上総利益	33,079	38,636
販売費及び一般管理費	28,202	30,028
営業利益	4,876	8,607
営業外収益		
受取配当金	577	615
為替差益	261	253
持分法による投資利益	52	67
その他	153	139
営業外収益合計	1,044	1,075
営業外費用		
支払利息	308	302
固定資産除却損	302	786
その他	431	550
営業外費用合計	1,041	1,639
経常利益	4,879	8,044
特別損失		
訴訟関連費用	236	191
特別損失合計	236	191
税金等調整前四半期純利益	4,643	7,852
法人税、住民税及び事業税	1,291	2,428
法人税等調整額	236	108
法人税等合計	1,528	2,536
四半期純利益	3,114	5,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,980	5,150

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,114	5,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,746	3,104
繰延ヘッジ損益	—	△8
為替換算調整勘定	△1,140	1,749
退職給付に係る調整額	145	60
持分法適用会社に対する持分相当額	27	12
その他の包括利益合計	778	4,918
四半期包括利益	3,892	10,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,796	9,918
非支配株主に係る四半期包括利益	96	315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,643	7,852
減価償却費	5,510	6,289
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△34	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△605	108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	10
受取利息及び受取配当金	△593	△627
支払利息	308	302
持分法による投資損益(△は益)	△52	△67
固定資産処分損益(△は益)	196	101
売上債権の増減額(△は増加)	△1,491	1,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,718	△1,631
仕入債務の増減額(△は減少)	1,065	376
その他	4,444	5,292
小計	10,670	19,837
利息及び配当金の受取額	625	654
利息の支払額	△205	△192
法人税等の支払額	△3,553	△2,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,537	17,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,139	△9,551
無形固定資産の取得による支出	△541	△900
投資有価証券の取得による支出	△109	△10
投資有価証券の売却による収入	362	17
関係会社株式の取得による支出	△70	-
貸付けによる支出	△140	△850
貸付金の回収による収入	63	324
その他	6	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,568	△11,193
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,457	△1,909
長期借入れによる収入	1,834	2,892
長期借入金の返済による支出	△1,861	△279
リース債務の返済による支出	△58	△31
自己株式の取得による支出	△3	△1,483
配当金の支払額	△2,695	△2,680
非支配株主への配当金の支払額	△56	△72
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	△3,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△174	246
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,589	3,033
現金及び現金同等物の期首残高	33,803	28,020
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,219	31,053

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	28,494	24,121	15,861	33,772	12,553	10,847	10,289	135,941	—	135,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	367	152	44	0	10	67	311	954	△954	—
計	28,862	24,273	15,905	33,772	12,564	10,915	10,601	136,896	△954	135,941
セグメント利益	891	2,575	551	90	2,089	5	2,471	8,676	△3,799	4,876

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,676
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△3,785
その他の調整額	△12
四半期連結損益計算書の営業利益	4,876

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	26,995	23,683	16,578	35,283	14,586	10,335	11,911	139,374	—	139,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	165	13	1	4	72	327	834	△834	—
計	27,245	23,849	16,592	35,284	14,591	10,407	12,238	140,209	△834	139,374
セグメント利益	1,329	3,610	1,338	365	2,543	141	4,025	13,354	△4,746	8,607

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,354
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△4,737
その他の調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	8,607

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社の所管変更を行っており、それに伴い報告セグメントを「エレクトロニクス」事業から「発泡樹脂製品」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。